

重点2 相談支援体制の充実

■ これまで、地域活動支援センターをはじめ、指定特定相談支援事業所や相談支援専門員の体制強化を進めてきました。一方、障害者総合支援法における対象範囲の拡大に伴い、発達障害や高次脳機能障害、医療的ケア、難病などの専門性が求められる相談が増えてきています。

■ 「8050問題」にみられる世帯状況の複雑化など、様々な課題が複合的に発生する相談も近年増えており、障害福祉分野だけでは課題解決が難しい状況です。このように複雑化・複合化した支援ニーズに対し、適切な相談対応ができる人材の確保、育成が課題となっています。

庁内における分野横断的な対応の仕組みづくりと多職種連携の推進について検討を行い、重層的な相談支援のネットワークの強化を図ります。

■ 実態調査結果から、「相談先がわからない」と回答した方が多く、地域活動支援センターなど各相談機関の役割などを含め、周知が十分に図られていない状況です。より効果的な窓口の周知・啓発について、相談機関とも連携を図りながら検討していきます。

■ 基幹相談支援センターには、専門的な総合相談窓口機能や事業者への専門的な指導助言のほか、人材育成などのスーパーバイズ機能、地域包括ケアや地域共生社会の推進に向けた体制強化の取組みが求められています。

総合相談窓口としての専門性を担保しながら、より一層の機能の向上を図るため、引き続き、保健師や精神保健福祉士などの専門職を配置します。また、地域活動支援センターなどとの人事交流を通じて、スーパーバイズ機能の強化や地域共生社会の推進に向けた取組みを推進します。

■ 地域活動支援センターについては、地域における相談支援機関の中核として、初期相談や居場所を組み合わせた複合的な支援が求められています。相談は対面方式で実施するほか、様々な交流やプログラムを通じた気軽なやりとりの中で行うことも必要です。プログラムや自主的活動などを計画、支援する担当職員のスキルアップも含め、居場所機能の充実を図る取組みを進めます。また、市内に3ヶ所ある地域活動支援センターは、指定特定相談支援事業所も兼ねており、計画相談支援を行う事業所の中核として、市内事業所との連携強化を図ります。

- 指定特定相談支援事業所には、障害福祉サービスを利用している市民の計画相談支援が求められており、障害福祉サービス利用者の計画相談支援（ケアマネジメント）を行うのが主な役割です。

基幹相談支援センターが実施する研修では、現状十分とはいえない状況であるため、相談支援専門員連絡会の活動を活性化させるとともに、多様かつ複雑なニーズに対応するため、ケアマネジメント能力向上などを目的とした研修の実施など、相談支援専門員ガイドラインの活用を図りながら、専門スキル向上の取組みを進めます。

- 実態調査結果から、障害者の中で社会的な関わりの希薄な方が一定数いることが認められており、今後社会とつながるための適切なアウトリーチ支援について検討が必要です。分野横断的な課題がある世帯等への対応については、武蔵野市健康福祉実務担当者調整委員会を活用しながら、情報交換や役割分担の検討を行います。